

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

佐賀県 有田町

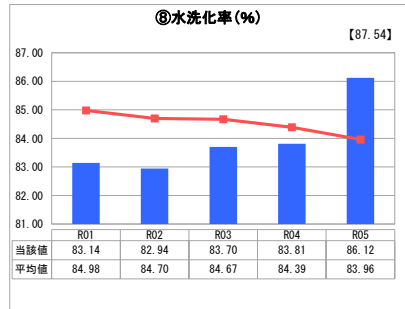
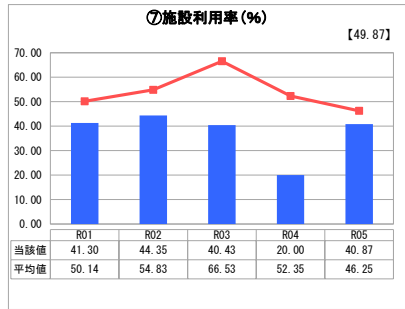
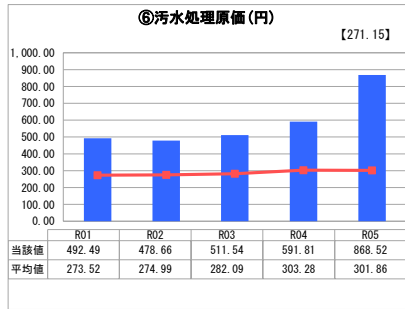
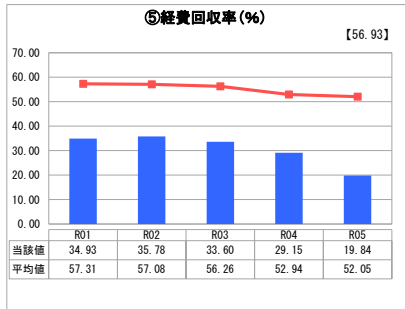
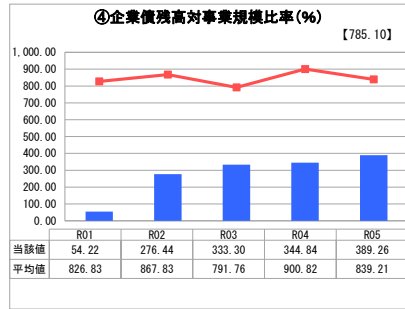
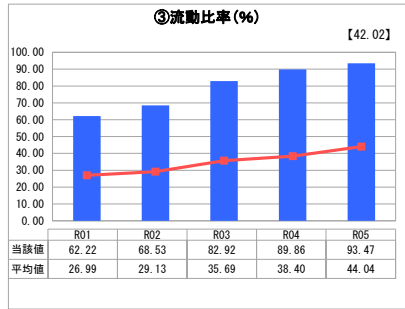
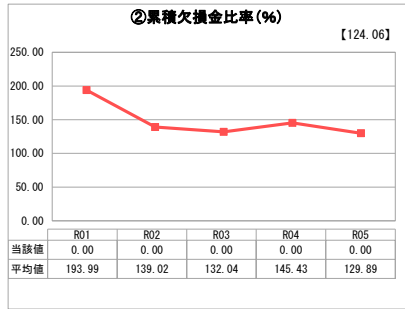
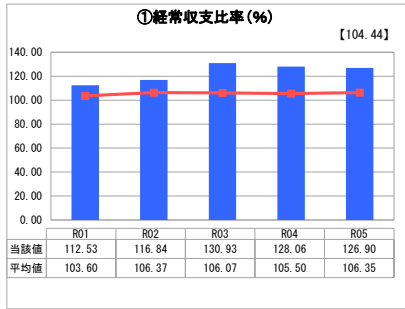
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	72.21	2.62	89.18	3,520

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,840	65.85	286.10
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
490	0.29	1,689.66

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は、一般会計からの繰入金により100%を上回っている。前年度と同程度の推移であるが、R3迄の増加から徐々に減少傾向にある。汚水処理に係る費用を使用料収入では到底賄えていないが、修繕費が大幅に増加していることにより、経費回収率が20%を下回っている。下水道使用料の改定が重要課題であるが、人口は減少見込みのため、使用料の改定だけでは経費回収率の回復は厳しい。汚水処理費用の削減方法の調査・検討を行っていく必要がある。

② 累積欠損金については繰入金により発生していない。

③ 流動比率は、未払金の増加に伴い現金残高も増えた。

④ 企業債残高対事業規模比率はR2の機能強化事業による起債の借入時から増加しており、起債残は毎年度償還により減少していく。使用料収入も減少していく想定のため料金改定等による収入の増加がなければ今年度と同程度の比率で推移すると思われる。

⑤ 経費回収率については、①に記載しているとおり、修繕費の増加により経費回収率が低下している。

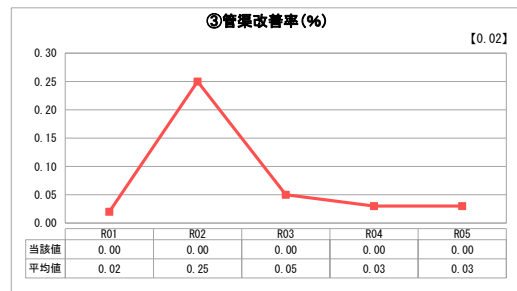
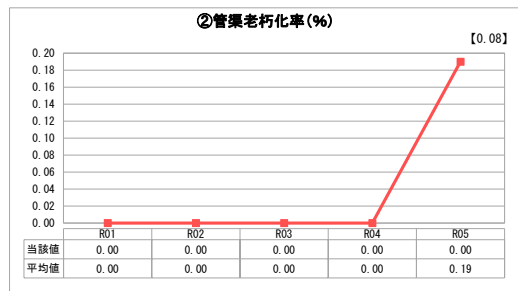
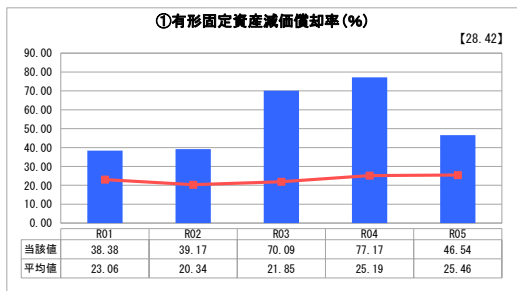
⑥ 汚水処理原価については令和5年度末時点で処理区域内人口490人と小規模である上に人口減少のため有収率も減少。反して処理コストは物価上昇と相まって増加している。高いコストがかかっており、これまでと同様の運用では事業の経営は厳しくなるため、広域化等の検討を進めていく必要がある。

⑦・⑧について、未接続世帯への接続推進活動を継続して行い、少しでも多くの収入確保に努める。

### 2. 老朽化の状況について

平成12年の建設工事を完了より20年以上が経過しているため、減価償却が進んでおり、有形固定資産減価償却率は平均を上回っている。法定耐用年数を経過した管渠はないが、処理施設の一部は耐用年数を経過しており、今後更に多くの機器が更新時期に達する。施設の長寿命化を踏まえた低コストな更新計画を策定し、安定的な維持運営を行いたい。

## 2. 老朽化の状況



## 全体総括

使用料収入で汚水処理にかかる費用の全額を賄えていないため、一般会計からの繰入金に依存する形となっている。今後も人口減少に伴い収入も減少していく中で、使用開始20年以上経過し、老朽化が進む施設を適切に維持管理していかなければならない。当町は特定地域生活排水処理事業・公共下水道事業と同じ料金体系を採用し、居住地域による不平等が発生しないよう統一している。今後の社会情勢を踏まえて改定には充分な協議を要する。

また、近年自然災害等が頻発しており非常事態に対応できるだけの財源の確保が必要である。経費削減と、計画的で適切な運営と維持管理コストの最小化に努めるため、広域化の検討を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。